



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 三愛オブリ株式会社
コード番号 8097 URL <https://www.san-ai-obbli.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隼田 洋
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野中 英一
定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6880-3100

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	647,833	8.2	15,211	26.1	16,038	22.2	10,901	31.2
2022年3月期	598,731	26.3	12,067	40.4	13,120	31.2	8,308	17.8

(注) 包括利益 2023年3月期 10,554百万円 (31.5%) 2022年3月期 8,029百万円 (24.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	160.20		10.0	8.0	2.3
2022年3月期	120.66		8.0	6.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	201,244	117,424	55.5	1,668.60
2022年3月期	197,887	112,358	54.2	1,559.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 111,738百万円 2022年3月期 107,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	18,921	3,252	6,918	46,747
2022年3月期	10,548	3,297	5,721	37,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		14.00		26.00	40.00	2,752	33.2	2.6
2023年3月期		19.00		36.00	55.00	3,710	34.3	3.4
2024年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		40.2	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	1.9	15,000	1.4	16,000	0.2	10,000	8.3	149.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	68,000,000 株	2022年3月期	71,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,034,703 株	2022年3月期	2,266,623 株
期中平均株式数	2023年3月期	68,051,696 株	2022年3月期	68,860,204 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	316,678	10.2	6,459	68.7	9,269	33.8	7,857	34.9
2022年3月期	287,349	38.4	3,828	458.7	6,927	48.8	5,826	10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	115.46	
2022年3月期	84.61	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	140,430	87,273	62.1	1,303.27
2022年3月期	133,959	84,290	62.9	1,226.33

(参考) 自己資本 2023年3月期 87,273百万円 2022年3月期 84,290百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限が段階的に解除され、経済活動が正常化に向かった。個別に見れば、急激な物価上昇によって個人消費に減速がみられたものの、企業の設備投資が持ち直したことで景気は緩やかに回復した。

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、コロナ禍から旅行やインバウンド需要が改善したことにより、航空燃料をはじめとした石油製品の需要に回復がみられた。一方で、カーボンニュートラルの実現に向けた動きが加速するなか、EVシフトやサステナビリティ経営への対応が迫られるなど、経営環境は大きく変化している。

こうしたなかで、当社グループは、中期経営計画「変貌する未来への挑戦 Challenge 2030」のもと、2021年度から2023年度までを成長実現のための経営基盤の再構築期と位置づけ、低炭素・循環型社会に対応した事業ポートフォリオへの進化に向けた取組みを進めた。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、石油製品の販売価格の上昇により前期比8.2%増の6,478億33百万円となった。営業利益は、航空関連事業の業績が新型コロナウイルス感染症の影響から回復基調で推移したことにより前期比26.1%増の152億11百万円、経常利益は前期比22.2%増の160億38百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比31.2%増の109億1百万円となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

なお、当連結会計年度より、セグメント区分の見直しにより、「航空関連事業他」を「航空関連事業」および「その他事業」に区分しており、前期との比較は変更後の報告セグメントに組み替えて表示している。

① 石油関連事業

<石油製品販売業>

石油製品販売業においては、販売数量は前年並みとなったが、販売価格が上昇したことで売上高は前期を上回った。各部門別の状況は以下のとおりである。

石油小売部門では、直営SSでの販売が堅調だったことにより、販売数量、利益ともに前期を上回った。石油卸売部門では、利幅は前期を上回ったものの、原油価格の下落に伴い在庫評価による利益が減少に転じたことから利益は前期を下回った。産業用燃料油販売部門では、販売数量は前年並みとなったが、利幅が改善したことで利益は前期を上回った。産業用潤滑油販売部門では、風力発電の内視鏡検査などサービス領域の拡大により利益は前期を上回った。

また、SS経営戦略として、スマートフォンアプリ「Mantan」を活用した車検・洗車等の予約サービスを促進し、待ち時間の短縮による顧客満足度の向上と業務の効率化を進めた。

以上の結果、石油関連事業における売上高は、販売価格の上昇により前期比6.2%増の5,547億45百万円となった。セグメント利益は、産業用燃料油販売部門の利幅が拡大したことなどにより前期比2.3%増の95億87百万円となった。

② 化学品関連事業

<化学品製造販売業>

化学品製造販売業においては、国内工場が不安定な稼働状況であったことから、防腐・防かび剤や石油系溶剤の販売数量は前期を下回った。製品別の状況は以下のとおりである。

防腐・防かび剤では、部品供給不足に伴う自動車関連工場の稼働率低下により、金属加工油用途等への販売数量が減少し利益は前期を下回った。石油系溶剤では、原油価格の高騰と円安に伴い仕入価格が上昇したため利益が一時的に減少したが、当期の後半にかけては持ち直した。粘着付与剤では、前期に引き続き接着剤や梱包テープ用途の販売が堅調に推移した。また、機能化学品では、潤滑油・金属加工油の添加剤などに用いる高級アルコールの新規取引先の開拓により利益が増加した。

以上の結果、化学品関連事業における売上高は、石油系溶剤および粘着付与剤等の販売価格の上昇により前期比17.6%増の122億10百万円となった。セグメント利益は、防腐・防かび剤の利益が減少したことから前期比6.5%減の11億38百万円となった。

③ ガス関連事業

<LPガス販売業>

LPガス販売業においては、小売部門、卸売部門ともに販売数量は減少傾向で推移した。

小売部門では家庭用の販売数量は減少したが、前期に落ち込んでいた利幅が改善したことから、売上総利益に回復がみられた。一方で、小売営業権買収の初期投資やLPWA（※）を利用した通信端末の設置を進めたことから、販売費及び一般管理費が増加したため利益は前期を下回った。卸売部門では販売数量の減少に加えて、在庫評価による利益の減少により業績は低調に推移した。

また、2021年から世界的な電子部品の供給不足により給湯器をはじめとした住宅設備機器の販売が大きく落ち込んでいたが、当期はメーカーの生産が回復に向かったため、ガス外収益は小売部門、卸売部門ともに前期を上回った。

(※)LPWA Low Power Wide Areaの略で、省電力かつ広域なエリアをカバーできる通信方式

<天然ガス販売業>

天然ガス販売業においては、家庭用の需要が減少したものの、工業用の大口取引先が獲得できたことから販売数量は前期を上回った。しかしながら、利幅が減少したことにより、利益は前期を下回った。

以上の結果、ガス関連事業における売上高は、販売価格の上昇により前期比19.0%増の610億15百万円となった。セグメント利益は、売上総利益が増加したものの、小売営業権や設備投資にかかわる償却費が増加したことにより前期比15.8%減の21億97百万円となった。

④ 航空関連事業

<航空燃料取扱業>

航空燃料取扱業においては、新型コロナウイルス感染症に伴う国内における行動制限や海外からの入国者に対する水際対策が段階的に解除されたことにより、航空需要は回復基調で推移した。

こうしたなか羽田空港における航空需要は、国内線では2022年10月以降、コロナ禍前の需要にほぼ回復した。国際線では、国内線に比べて回復が遅れていたが、当期末時点の燃料取扱数量はコロナ禍前の状態に戻っている。これにより、燃料取扱数量は、コロナ禍前の2019年度比で5割強となった前期から当期は8割弱に回復した。

また、羽田空港では施設機器点検管理システムや給油システムの更新準備をおこなうなど、今後の需要拡大に向けた業務効率の改善に取り組んだ。

以上の結果、航空関連事業における売上高は、羽田空港における燃料取扱数量の増加により前期比53.3%増の134億91百万円、セグメント利益は37億66百万円（前期は62百万円のセグメント利益）となった。

⑤ その他事業

<その他>

その他事業においては、金属製品等の洗浄・表面処理業では、堅調な半導体関連向けの需要に支えられ精密洗浄処理の受注が好調に推移し、売上高、利益ともに前期を上回った。

また、建設工事業では、大型物件の受注が低調であったことから売上高は前期を下回ったものの、利益は前期を上回った。

以上の結果、その他事業における売上高は、金属製品等の洗浄・表面処理業が好調に推移したことにより前期比6.9%増の63億70百万円となった。セグメント利益は前期比12.9%増の11億52百万円となった。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億56百万円増加し、2,012億44百万円となった。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億10百万円減少し、838億19百万円となった。これは主に、石油製品の仕入価格の下落により支払手形及び買掛金が減少したことによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ50億66百万円増加し、1,174億24百万円となった。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.2%から55.5%となった。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ87億50百万円増加し467億47百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は189億21百万円となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものである。なお、獲得した資金は前期比83億72百万円増加している。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は32億52百万円となった。これは主に、有形固定資産および無形固定資産の取得によるものである。なお、使用した資金は前期比44百万円減少している。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は69億18百万円となった。これは主に、配当金の支払いおよび自己株式の取得によるものである。なお、使用した資金は前期比11億96百万円増加している。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	41.7	52.5	54.2	54.2	55.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.6	44.0	48.4	32.6	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	—	1.1	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.4	—	35.8	40.0	71.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

6. 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していない。

(4) 今後の見通し

航空需要は新型コロナウイルスの5類への移行なども相まって堅調な伸びを見込んでおり、またガソリンをはじめとした石油製品の需要についても人流とともに回復することが期待される。一方で、足元の物価高騰や地政学的リスクによる景気後退などが懸念され、先行きは不透明な状況が続くものと思われる。

2024年3月期の業績は上記に基づき、売上高は6,600億円、営業利益は150億円、経常利益160億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を予想している。なお、業績予想の修正が必要となる場合には、すみやかに開示する。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業の大半は日本国内でおこなわれており、会計基準については日本基準を採用している。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針である。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,267	47,017
受取手形、売掛金及び契約資産	45,801	43,144
有価証券	100	—
商品及び製品	7,387	7,542
仕掛品	55	85
原材料及び貯蔵品	176	146
その他	2,366	919
貸倒引当金	△477	△475
流動資産合計	93,677	98,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,654	69,516
減価償却累計額	△48,314	△49,704
建物及び構築物 (純額)	21,340	19,812
機械装置及び運搬具	34,164	34,671
減価償却累計額	△27,010	△27,695
機械装置及び運搬具 (純額)	7,153	6,976
土地	18,870	18,420
リース資産	3,488	3,779
減価償却累計額	△1,442	△1,737
リース資産 (純額)	2,046	2,042
建設仮勘定	1,336	3,371
その他	4,212	4,361
減価償却累計額	△3,208	△3,462
その他 (純額)	1,003	898
有形固定資産合計	51,751	51,522
無形固定資産		
のれん	1,374	1,683
顧客関連資産	1,182	1,093
ソフトウェア仮勘定	1,038	2,186
その他	1,278	1,232
無形固定資産合計	4,874	6,197
投資その他の資産		
投資有価証券	17,167	17,140
長期貸付金	34	21
繰延税金資産	729	606
退職給付に係る資産	3,930	1,991
差入保証金	25,278	24,865
その他	539	613
貸倒引当金	△95	△96
投資その他の資産合計	47,584	45,143
固定資産合計	104,210	102,863
資産合計	197,887	201,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,615	44,908
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	827	2,346
リース債務	548	567
未払法人税等	2,500	3,530
賞与引当金	1,701	2,041
役員賞与引当金	76	89
完成工事補償引当金	0	0
その他	12,492	13,667
流動負債合計	66,062	67,453
固定負債		
長期借入金	4,462	2,115
リース債務	1,706	1,687
繰延税金負債	4,116	3,553
再評価に係る繰延税金負債	799	694
役員退職慰労引当金	178	208
特別修繕引当金	196	217
退職給付に係る負債	211	117
資産除去債務	606	609
その他	7,190	7,162
固定負債合計	19,467	16,366
負債合計	85,529	83,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	4,339	2,531
利益剰余金	91,563	97,862
自己株式	△2,651	△1,280
株主資本合計	103,378	109,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,853	4,338
土地再評価差額金	△376	△612
退職給付に係る調整累計額	318	△1,228
その他の包括利益累計額合計	3,795	2,496
非支配株主持分	5,184	5,686
純資産合計	112,358	117,424
負債純資産合計	197,887	201,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
商品売上高	595,453	644,346
完成工事高	3,278	3,486
売上高合計	598,731	647,833
売上原価		
商品売上原価	543,238	586,347
完成工事原価	2,900	3,011
売上原価合計	546,138	589,359
売上総利益	52,592	58,474
販売費及び一般管理費	40,525	43,263
営業利益	12,067	15,211
営業外収益		
受取利息	44	45
受取配当金	432	439
仕入割引	213	221
軽油引取税交付金	149	153
雇用調整助成金	92	7
補助金収入	39	—
貸倒引当金戻入額	3	—
その他	418	318
営業外収益合計	1,392	1,186
営業外費用		
支払利息	263	264
その他	76	94
営業外費用合計	340	358
経常利益	13,120	16,038
特別利益		
固定資産売却益	196	604
投資有価証券売却益	23	535
特別利益合計	219	1,139
特別損失		
固定資産除売却損	272	219
減損損失	59	166
投資有価証券売却損	185	4
投資有価証券評価損	11	—
関係会社株式売却損	10	—
特別損失合計	539	390
税金等調整前当期純利益	12,800	16,787
法人税、住民税及び事業税	3,854	5,384
法人税等調整額	63	△167
法人税等合計	3,917	5,216
当期純利益	8,882	11,571
非支配株主に帰属する当期純利益	573	669
親会社株主に帰属する当期純利益	8,308	10,901

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	8,882	11,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△568	530
退職給付に係る調整額	△284	△1,547
その他の包括利益合計	△852	△1,016
包括利益	8,029	10,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,470	9,839
非支配株主に係る包括利益	558	714

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,127	4,286	84,698	△2,287	96,824
会計方針の変更による累積的影響額			465		465
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,127	4,286	85,163	△2,287	97,289
当期変動額					
剰余金の配当			△965		△965
剰余金の配当(中間配当)			△965		△965
土地再評価差額金の取崩			22		22
親会社株主に帰属する当期純利益			8,308		8,308
自己株式の取得				△374	△374
自己株式の処分		2		10	13
連結子会社株式の取得による持分の増減		49			49
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	52	6,399	△363	6,088
当期末残高	10,127	4,339	91,563	△2,651	103,378

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,407	△353	602	4,655	4,987	106,468
会計方針の変更による累積的影響額				—		465
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,407	△353	602	4,655	4,987	106,933
当期変動額						
剰余金の配当				—		△965
剰余金の配当(中間配当)				—		△965
土地再評価差額金の取崩		△22		△22		—
親会社株主に帰属する当期純利益				—		8,308
自己株式の取得				—		△374
自己株式の処分				—		13
連結子会社株式の取得による持分の増減				—	△109	△60
連結子会社株式の売却による持分の増減				—	△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△553		△284	△838	336	△501
当期変動額合計	△553	△22	△284	△860	196	5,424
当期末残高	3,853	△376	318	3,795	5,184	112,358

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,127	4,339	91,563	△2,651	103,378
当期変動額					
剰余金の配当			△1,787		△1,787
剰余金の配当(中間配当)			△1,300		△1,300
土地再評価差額金の取崩			236		236
親会社株主に帰属する当期純利益			10,901		10,901
自己株式の取得				△2,200	△2,200
自己株式の処分		△2		14	12
自己株式の消却		△1,804	△1,751	3,556	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,807	6,299	1,370	5,863
当期末残高	10,127	2,531	97,862	△1,280	109,241

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,853	△376	318	3,795	5,184	112,358
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,787
剰余金の配当(中間配当)				—		△1,300
土地再評価差額金の取崩		△236		△236		—
親会社株主に帰属する当期純利益				—		10,901
自己株式の取得				—		△2,200
自己株式の処分				—		12
自己株式の消却				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485		△1,547	△1,061	501	△560
当期変動額合計	485	△236	△1,547	△1,298	501	5,066
当期末残高	4,338	△612	△1,228	2,496	5,686	117,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,800	16,787
減価償却費	5,120	5,247
のれん償却額	312	382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	339
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	13
退職給付に係る資産又は負債の増減額 (△は減少)	△757	△387
受取利息及び受取配当金	△689	△706
支払利息	263	264
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△3	△411
減損損失	59	166
投資有価証券売却損益 (△は益)	161	△530
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,725	2,657
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,778	△155
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△540	1,459
営業保証金・破産債権の増減額 (△は増加)	△7	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,985	△2,706
未払債務の増減額 (△は減少)	343	4
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	834	402
その他	731	65
小計	13,161	22,903
利息及び配当金の受取額	685	705
利息の支払額	△273	△264
法人税等の支払額	△3,025	△4,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,548	18,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△390	△390
定期預金の払戻による収入	390	390
投資有価証券の取得による支出	△11	△166
投資有価証券の売却による収入	2,077	1,663
有形固定資産の取得による支出	△4,337	△4,027
有形固定資産の売却による収入	579	1,208
無形固定資産の取得による支出	△1,596	△2,295
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9	—
貸付けによる支出	△7	△13
貸付金の回収による収入	30	25
その他	△40	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,297	△3,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30	—
長期借入れによる収入	590	—
長期借入金の返済による支出	△3,193	△827
自己株式の取得による支出	△374	△2,200
非支配株主への配当金の支払額	△221	△213
配当金の支払額	△1,931	△3,087
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△60	—
その他	△559	△589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,721	△6,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,529	8,750
現金及び現金同等物の期首残高	36,467	37,996
現金及び現金同等物の期末残高	37,996	46,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(未適用の会計基準等)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

①概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものである。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

②適用予定日

2025年3月期の期首から適用予定である。

③当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「受取利息」に含めていた「仕入割引」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた257百万円は、「受取利息」44百万円、「仕入割引」213百万円として組み替えている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業別の事業部を設置し、各事業部は取り扱う製品・事業について戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・事業別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「化学品関連事業」、「ガス関連事業」、「航空関連事業」および「その他事業」の5つを報告セグメントとしている。

「石油関連事業」は、石油製品の販売・保管・出荷を行っている。

「化学品関連事業」は、化学製品の製造・販売を行っている。

「ガス関連事業」は、LPガス、天然ガス、都市ガスおよびガス機器の販売を行っている。

「航空関連事業」は、航空機の燃料の保管・給油を行っている。

「その他事業」は、金属表面処理、建物付帯設備の請負工事および不動産賃貸他を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法である。

報告セグメント利益または損失は連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいている。

(事業の区分)

当社グループは、2021年8月に中期経営計画にて事業戦略を公表し、当連結会計年度の期首に航空関連事業を独立した部所として設置した。それに伴い、当連結会計年度より、「航空関連事業他」を「航空関連事業」および「その他事業」に区分している。

「航空関連事業」は、航空機の燃料の保管・給油を行っており、「その他事業」は金属表面処理、建物付帯設備の請負工事および不動産賃貸他を行っている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	石油関連事業	化学品関連事業	ガス関連事業	航空関連事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	522,317	10,383	51,275	8,798	5,956	598,731	—	598,731
セグメント間の内部売上高または振替高	1,842	247	37	0	887	3,015	△3,015	—
計	524,159	10,631	51,313	8,798	6,843	601,746	△3,015	598,731
セグメント利益	9,371	1,217	2,609	62	1,020	14,282	△1,162	13,120
セグメント資産	88,416	4,023	25,956	20,726	7,916	147,038	50,848	197,887
その他の項目								
減価償却費	1,342	47	1,278	2,282	195	5,146	△25	5,120
のれんの償却額	—	—	312	—	—	312	—	312
受取利息	46	0	2	0	1	52	△8	44
支払利息	235	6	24	8	0	275	△11	263
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,012	91	2,593	1,734	114	6,546	718	7,265

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	石油関連事業	化学品関連事業	ガス関連事業	航空関連事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	554,745	12,210	61,015	13,491	6,370	647,833	—	647,833
セグメント間の内部売上高または振替高	2,137	375	55	—	840	3,409	△3,409	—
計	556,883	12,586	61,071	13,491	7,210	651,243	△3,409	647,833
セグメント利益	9,587	1,138	2,197	3,766	1,152	17,841	△1,803	16,038
セグメント資産	84,362	4,199	26,641	20,044	6,958	142,206	59,037	201,244
その他の項目								
減価償却費	1,426	50	1,368	2,210	204	5,258	△11	5,247
のれんの償却額	—	—	382	—	—	382	—	382
受取利息	49	0	3	0	1	56	△11	45
支払利息	242	6	24	7	0	281	△17	264
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,167	74	2,552	1,462	287	6,544	1,071	7,616

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	601,746	651,243
セグメント間取引消去	△3,015	△3,409
連結財務諸表の売上高	598,731	647,833

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,282	17,841
「全社」の区分の利益	△1,247	△1,878
セグメント間取引消去	84	75
連結財務諸表の経常利益	13,120	16,038

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	147,038	142,206
「全社」の区分の資産	53,150	61,364
セグメント間取引消去	△2,301	△2,326
連結財務諸表の資産合計	197,887	201,244

(注) 「全社」の区分の資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期運用資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント		全社		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,146	5,258	118	131	△144	△142	5,120	5,247
受取利息	52	56	33	32	△42	△44	44	45
支払利息	275	281	30	26	△42	△44	263	264
有形固定資産および無形固定資産の増加額	6,546	6,544	718	1,071	—	—	7,265	7,616

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	石油関連事業	化学品関連事業	ガス関連事業	航空関連事業	その他事業	計		
減損損失	44	—	19	—	—	63	△3	59

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	石油関連事業	化学品関連事業	ガス関連事業	航空関連事業	その他事業	計		
減損損失	148	—	17	—	—	166	0	166

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	石油関連事業	化学品関連事業	ガス関連事業	航空関連事業	その他事業	計		
当期償却額	—	—	312	—	—	312	—	312
当期末残高	—	—	1,374	—	—	1,374	—	1,374

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	石油関連事業	化学品関連事業	ガス関連事業	航空関連事業	その他事業	計		
当期償却額	—	—	382	—	—	382	—	382
当期末残高	—	—	1,683	—	—	1,683	—	1,683

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,559.26円	1,668.60円
1株当たり当期純利益	120.66円	160.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,308	10,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,308	10,901
期中平均株式数(千株)	68,860	68,051

(重要な後発事象)

重要な自己株式の取得

当社は、2023年5月11日開催の取締役会にて、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下の通り自己株式取得に係る事項を決議した。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,000千株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.99%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,800百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年5月12日～2024年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,236	43,294
受取手形	504	600
売掛金	20,645	19,240
商品及び製品	1,115	1,211
原材料及び貯蔵品	24	24
前渡金	1,361	26
前払費用	166	209
短期貸付金	10,601	10,644
その他	177	216
貸倒引当金	△6	—
流動資産合計	69,827	75,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,801	7,287
減価償却累計額	△4,451	△4,343
建物(純額)	3,350	2,944
構築物	35,176	35,200
減価償却累計額	△23,531	△24,586
構築物(純額)	11,645	10,614
機械及び装置	19,497	19,289
減価償却累計額	△15,030	△15,149
機械及び装置(純額)	4,466	4,140
車両運搬具	522	528
減価償却累計額	△408	△455
車両運搬具(純額)	114	72
工具、器具及び備品	1,043	1,081
減価償却累計額	△820	△892
工具、器具及び備品(純額)	223	188
土地	7,744	7,373
リース資産	1,426	1,498
減価償却累計額	△599	△688
リース資産(純額)	826	809
建設仮勘定	1,093	2,917
有形固定資産合計	29,463	29,060
無形固定資産		
借地権	6	6
商標権	—	4
ソフトウエア	578	491
その他	706	1,377
無形固定資産合計	1,290	1,879

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,191	14,807
関係会社株式	15,668	15,668
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	3	9
関係会社長期貸付金	183	704
破産更生債権等	8	8
長期前払費用	11	87
前払年金費用	1,603	2,035
差入保証金	576	576
その他	189	183
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	33,377	34,020
固定資産合計	64,132	64,961
資産合計	133,959	140,430
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,478	16,635
短期借入金	16,095	17,803
1年内返済予定の長期借入金	300	1,900
リース債務	206	218
未払金	550	471
未払費用	738	786
未払法人税等	437	2,166
契約負債	1,913	2,279
預り金	296	291
前受収益	1	—
賞与引当金	451	684
役員賞与引当金	39	39
設備関係未払金	676	1,373
仮受金	286	249
流動負債合計	39,470	44,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,800	900
リース債務	694	666
繰延税金負債	2,175	2,305
再評価に係る繰延税金負債	892	788
資産除去債務	167	169
預り保証金	3,331	3,311
その他	135	116
固定負債合計	10,198	8,256
負債合計	49,668	53,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金		
資本準備金	2,531	2,531
その他資本剰余金	1,876	—
資本剰余金合計	4,407	2,531
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地減価積立金	40	40
償却資産圧縮積立金	748	613
土地圧縮積立金	99	99
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	46,706	50,176
利益剰余金合計	68,595	71,929
自己株式	△2,641	△1,280
株主資本合計	80,489	83,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,765	4,166
土地再評価差額金	35	△200
評価・換算差額等合計	3,800	3,965
純資産合計	84,290	87,273
負債純資産合計	133,959	140,430

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
商品売上高	280,048	305,869
商品売上原価		
商品期首棚卸高	660	1,115
当期商品仕入高	270,972	296,214
合計	271,632	297,330
商品期末棚卸高	1,115	1,211
商品売上原価	270,516	296,119
商品売上総利益	9,531	9,750
諸手数料収入		
航空燃料等取扱収入	5,927	9,408
その他収入	1,374	1,400
諸手数料収入合計	7,301	10,808
売上総利益	16,833	20,559
販売費及び一般管理費		
販売手数料	119	142
運賃及び荷造費	871	810
役員報酬及び給料手当	2,906	3,038
退職給付費用	△218	△152
賞与引当金繰入額	451	684
役員賞与引当金繰入額	45	39
福利厚生費	709	801
賃借料	2,094	2,142
減価償却費	2,756	2,748
支払手数料	1,200	1,317
その他	2,068	2,526
販売費及び一般管理費合計	13,004	14,099
営業利益	3,828	6,459
営業外収益		
受取利息	242	245
受取配当金	2,660	2,366
貸倒引当金戻入額	6	6
雑収入	398	427
営業外収益合計	3,308	3,046
営業外費用		
支払利息	182	184
雑損失	26	51
営業外費用合計	209	235
経常利益	6,927	9,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	121	522
投資有価証券売却益	23	534
特別利益合計	145	1,057
特別損失		
固定資産除売却損	41	17
投資有価証券売却損	185	4
減損損失	1	0
特別損失合計	227	22
税引前当期純利益	6,844	10,304
法人税、住民税及び事業税	904	2,669
法人税等調整額	114	△221
法人税等合計	1,018	2,447
当期純利益	5,826	7,857

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金									
					土地減価積立金	償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,127	2,531	1,873	4,405	42	885	99	4	21,000	42,645	64,677	△2,277	76,932	
当期変動額														
剰余金の配当				-						△965	△965		△965	
剰余金の配当(中間配当)				-						△965	△965		△965	
土地再評価差額金の取崩				-						22	22		22	
土地減価積立金の取崩				-	△2					2	-		-	
償却資産圧縮積立金の取崩				-		△136				136	-		-	
特別償却準備金の取崩				-				△4		4	-		-	
当期純利益				-						5,826	5,826		5,826	
自己株式の取得				-							-	△374	△374	
自己株式の処分			2	2							-	10	13	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-							-		-	
当期変動額合計	-	-	2	2	△2	△136	-	△4	-	4,061	3,917	△363	3,556	
当期末残高	10,127	2,531	1,876	4,407	40	748	99	-	21,000	46,706	68,595	△2,641	80,489	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,296	58	4,354	81,287
当期変動額				
剰余金の配当			-	△965
剰余金の配当(中間配当)			-	△965
土地再評価差額金の取崩		△22	△22	-
土地減価積立金の取崩			-	-
償却資産圧縮積立金の取崩			-	-
特別償却準備金の取崩			-	-
当期純利益			-	5,826
自己株式の取得			-	△374
自己株式の処分			-	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△531		△531	△531
当期変動額合計	△531	△22	△553	3,002
当期末残高	3,765	35	3,800	84,290

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
					土地減価積立金	償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	10,127	2,531	1,876	4,407	40	748	99	-	21,000	46,706	68,595	△2,641	80,489
当期変動額													
剰余金の配当				-						△1,787	△1,787		△1,787
剰余金の配当(中間配当)				-						△1,300	△1,300		△1,300
土地再評価差額金の取崩				-						236	236		236
償却資産圧縮積立金の取崩				-		△135				135	-		-
当期純利益				-						7,857	7,857		7,857
自己株式の取得				-							-	△2,200	△2,200
自己株式の処分			△2	△2							-	14	12
自己株式の消却			△1,873	△1,873						△1,672	△1,672	3,546	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-							-		-
当期変動額合計	-	-	△1,876	△1,876	-	△135	-	-	-	3,469	3,334	1,360	2,818
当期末残高	10,127	2,531	-	2,531	40	613	99	-	21,000	50,176	71,929	△1,280	83,308

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,765	35	3,800	84,290
当期変動額				
剰余金の配当			-	△1,787
剰余金の配当(中間配当)			-	△1,300
土地再評価差額金の取崩		△236	△236	-
償却資産圧縮積立金の取崩			-	-
当期純利益			-	7,857
自己株式の取得			-	△2,200
自己株式の処分			-	12
自己株式の消却			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	401		401	401
当期変動額合計	401	△236	164	2,983
当期末残高	4,166	△200	3,965	87,273